

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益(百万円)	87,641	91,147	97,492	92,270	81,152
経常利益(百万円)	3,581	3,899	4,602	2,938	3,199
当期純利益(百万円)	2,333	2,825	2,757	1,711	1,942
純資産額(百万円)	52,991	54,899	53,764	51,367	53,582
総資産額(百万円)	103,390	107,769	100,396	91,553	94,036
1株当たり純資産額(円)	584.79	604.30	590.96	565.98	590.30
1株当たり当期純利益(円)	24.99	31.18	30.42	18.88	21.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	24.27	28.16	27.34	16.65	18.90
自己資本比率(%)	51.25	50.79	53.36	56.03	56.89
自己資本利益率(%)	4.66	5.25	5.09	3.26	3.71
株価収益率(倍)	17.73	13.63	10.16	14.25	15.95
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,005	5,403	3,564	6,405	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,081	221	4,948	5,099	1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,314	1,417	1,939	1,894	1,386
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,249	15,889	12,547	12,079	14,279
従業員数(人)	2,249	3,048	3,156	3,324	3,192

(注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	72,340	75,711	78,945	75,614	66,156
経常利益(百万円)	3,334	3,460	3,693	2,785	2,183
当期純利益(百万円)	2,220	2,733	2,254	1,617	1,272
資本金(百万円)	9,117	9,117	9,117	9,117	9,117
(発行済株式総数)(千株)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)
純資産額(百万円)	50,279	51,554	49,994	47,825	49,268
総資産額(百万円)	94,676	97,393	90,237	82,323	84,375
1株当たり純資産額(円)	544.17	558.17	541.46	518.08	533.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	23.29	29.59	24.42	17.52	13.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	22.63	26.77	21.99	15.48	12.18
自己資本比率(%)	53.1	52.9	55.4	58.1	58.4
自己資本利益率(%)	4.42	5.37	4.51	3.38	2.62
株価収益率(倍)	19.02	14.36	12.65	15.35	24.82
配当性向(%)	30.1	27.0	34.8	45.7	58.1
従業員数(人)	1,310	1,239	1,278	1,258	1,198

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和6年8月 横浜市中区太田町6丁目84番地において、資本金100千円をもって創設者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を創立。京浜工業地帯の鉄鋼、化学工業メーカーの工場建設資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。
- 昭和15年 創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほか、大阪・名古屋・飾磨の各港並びに高萩、勿来に支店、出張所を設け直轄店23ヶ所に達す。
- 昭和22年12月 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
- 昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年5月 茨城県水戸市に「丸全水戸運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和39年9月 岡山県の丸十運送株式会社（現丸十運輸倉庫株式会社）（現・連結子会社）と業務提携を結び山陽地区の拠点拡張をはかる。
- 昭和41年3月 「国際埠頭株式会社」（現・持分法適用会社）（横浜市）を共同出資により設立。
- 昭和42年2月 鹿島支店（茨城県）を設置。
- 昭和42年4月 関西支店（大阪府）を設置。
- 昭和47年3月 中部支店（愛知県）を設置。
- 昭和49年8月 アメリカに「マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年10月 香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立。
- 昭和57年12月 輸出梱包センター（横浜市）を建設し、輸出貨物の入庫、梱包、船積までの一貫業務を開始。
- 昭和60年10月 中国に北京事務所を設置。
- 昭和61年4月 京浜支店（横浜市）を設置。
- 昭和62年4月 東京海運支店を設置。
- 昭和62年8月 「丸全北海道運輸株式会社」「丸全九州運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年2月 中国に上海事務所を設置。
- 平成8年6月 シンガポールに「丸全昭和シンガポール有限公司」を設立。
- 平成11年4月 川崎支店を設置。
- 平成11年9月 大黒青果センターにてISO9002認証取得。（平成14年ISO9001へ移行）
- 平成12年10月 千葉支店を分社し、「丸全京葉物流株式会社」（現・連結子会社）が事業を開始。
- 平成14年4月 鹿島、京浜、川崎、中部、関西各支店のトラック事業を分社し、「丸全鹿島物流株式会社」「丸全京浜物流株式会社」「丸全川崎物流株式会社」「丸全中部物流株式会社」「丸全関西物流株式会社」（現・連結子会社）の新会社が事業を開始。
- 平成14年4月 昭和電工株式会社の子会社である「昭和物流株式会社」と「昭和アルミサービス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年3月 昭和アルミサービス株式会社の子会社として、「S A S ロジスティックス株式会社」（現・連結子会社）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年7月 本社、輸出梱包センターにてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 ライオン流通サービス株式会社の子会社である「株式会社スマイルライン」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年12月 3 P L 事業システム（MLPシステム）稼働。
- 平成18年1月 丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司」（現丸全昭和（広州）物流有限公司）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成18年2月 「丸全港運株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年7月 関東支店を設置。
- 平成18年10月 「武州運輸倉庫株式会社」（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受け、当社のグループ会社とする。
- 平成19年4月 ドイツにミュンヘン駐在員事務所を設置。
- 平成20年3月 「丸全テクノパック株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年10月 A E O 制度に係る認定通関業者の資格取得。
- 平成21年3月 機工部、港運部、東京海運支店にてISO14001の認証を取得したことにより、全部門において取得。
- 平成21年7月 鹿島支店鹿島大豆センター営業所、鹿島支店南海浜倉庫営業所、中部支店東海倉庫営業所にて新たにISO9001の認証を取得。
- 平成22年3月 丸全昭和（広州）物流有限公司が中国国内において貨物自動車運送事業を開始。

3【事業の内容】

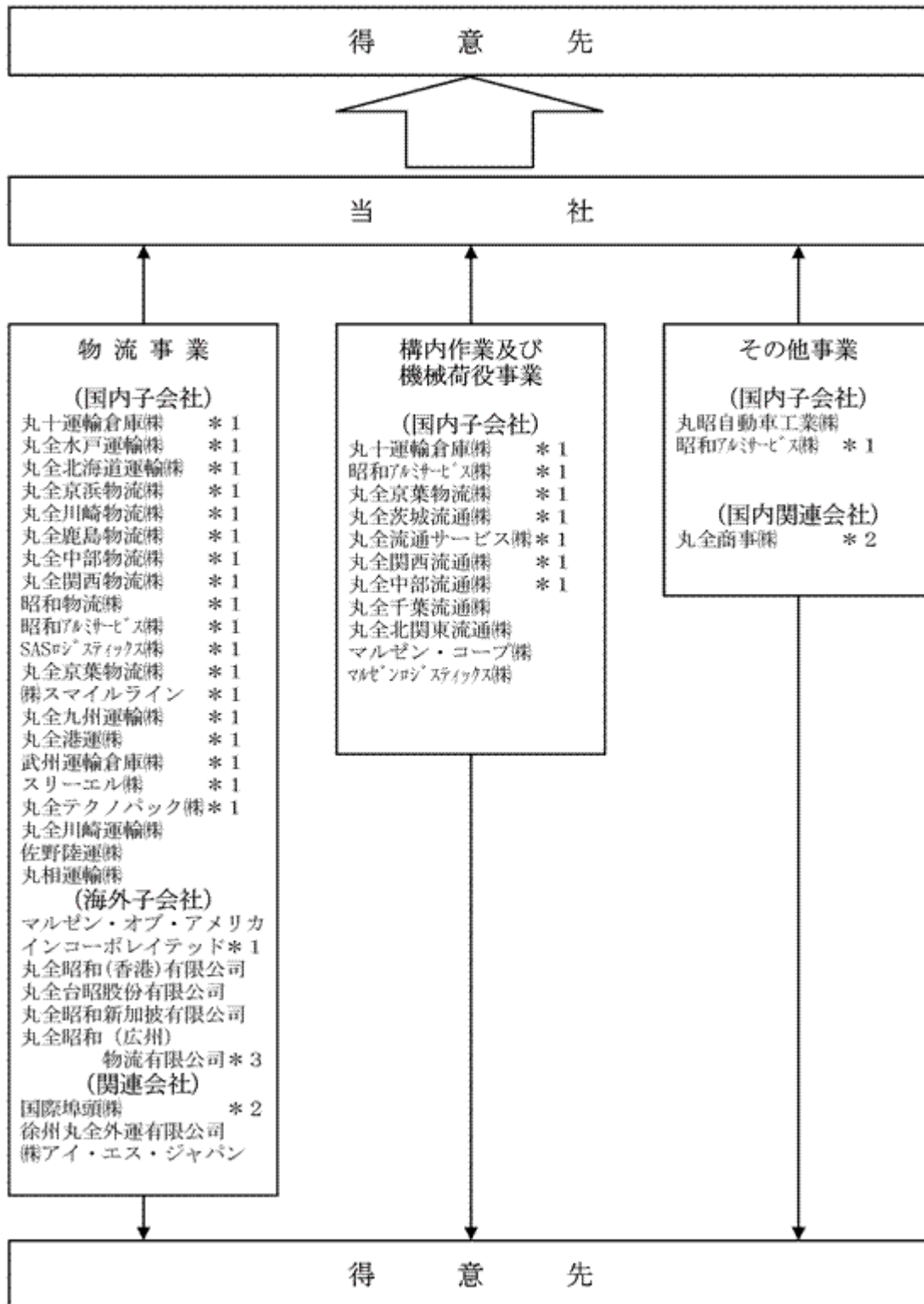
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社35社及び関連会社4社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社S A S ロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)とその子会社スリーエル(株)、丸全テクノパック(株)の国内子会社21社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股?有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、(株)アイ・エス・ジャパンの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティックス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

* 3の「丸全昭和(広州)物流有限公司」は平成22年3月に「丸全昭和(廣州)国際貨運代理有限公司」より社名変更しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸十運輸倉庫㈱	東京都 中央区	121	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	99.9	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行っており ます。	事務所・倉庫 用の土地及び 建物を賃貸し ております。
丸全北海道運輸㈱	北海道 苫小牧市	30	物流事業	100	2	1	輸入雑貨製品 ・工業原料を 主力に陸上運 送・貨物保管 等を行っており ます。	営業所用地 及び建物を賃 貸しております。
丸全水戸運輸㈱	茨城県 笠間市	30	物流事業	100	1	2	工業用原料を 主力に陸上運 送を行っており ます。	営業所用地 及び建物を賃 貸しております。
丸全京浜物流㈱	横浜市 旭区	250	物流事業	100	2	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全川崎物流㈱	川崎市 川崎区	100	物流事業	100	3	-	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全鹿島物流㈱	茨城県 神栖市	130	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全中部物流㈱	名古屋市 中川区	70	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全関西物流㈱	神戸市 東灘区	150	物流事業	100	2	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
昭和物流㈱	川崎市 川崎区	50	物流事業	95	1	-	工業原料を主 力に陸上輸送 ・貨物保管を 行っております。	-
昭和アルミサービス㈱	栃木県 小山市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100	-	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 ・荷役等を行 っております。	-
SASロジスティック ス㈱ (注)4	栃木県 小山市	150	物流事業	100 (100)	-	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行っており ます。	-

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱スマイルライン	東京都 墨田区	35	物流事業	100	2	-	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	-
丸全京葉物流㈱	千葉県 市原市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	2	-	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
マルゼン・オブ・アメ リカ インコーポレイ テッド	アメリカ合衆 国 ロスアンゼル ス	3,600 千米ドル	物流事業	100	1	2	米国における 日本よりの輸 入貨物の取扱 を行って おります。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
丸全流通サービス㈱	横浜市 中区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	2	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	-
丸全茨城流通㈱	茨城県 神栖市	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	-
丸全九州運輸㈱	福岡県 北九州市 小倉北区	20	物流事業	100	2	1	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行って おります。	事務所及び駐 車場を賃借し ております。
武州運輸倉庫㈱	東京都 江戸川区	90	物流事業	73.3	3	2	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行って おります。	-
スリーエル㈱ (注) 4	東京都 江戸川区	10	物流事業	73.3 (73.3)	1	3	構内での原料 ・製品の移送 ・出入庫作業 等を行って おります。	-
丸全港運㈱	横浜市 中区	80	物流事業	100	1	2	当社と連携し て港湾運送事 業を行って おります。	事務所を賃借 しております。
丸全テクノバック㈱	横浜市 鶴見区	40	物流事業	100	-	3	当社と連携し て輸出入貨物 を主力に梱包 業を行って おります。	事務所を賃借 しております。
丸全関西流通㈱	大阪市 北区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	2	1	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	事務所を賃借 しております。
丸全中部流通㈱	名古屋市 中村区	20	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	2	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	事務所を賃借 しております。

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
国際埠頭(株)	横浜市 中区	1,800	物流事業	34.6	2	-	輸入食品原料の 保管荷役作業を 行なっております。	-
丸全商事(株) (注)5	横浜市 中区	16	その他事業	19.7	2	-	事務用機器の リース及び荷役 用パレットのレ ンタル、保険代 理業務を行なっ ております。	業務用土地を 賃貸しており ます。

- (注) 1. 事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,157
構内作業及び機械荷役事業	894
その他事業	141
合計	3,192

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,198	41.8	17.9	5,809,425

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

主な労働組合は、丸全昭和運輸労働組合・丸十運輸倉庫労働組合であり、会社と労働組合の間には特記すべき事項はなく、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の改善や各種景気対策の効果により緩やかながらも回復の兆しが見られるようになりましたが、世界的金融危機の影響は根強く、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などが継続し、さらに急激な為替相場の変動などもあり依然として厳しい状況で推移しました。

一方、物流業界におきましても国際貨物は回復してきているものの公共投資の削減や住宅投資の低迷などを受け、国内貨物の輸送量は減少に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで、当連結会計年度におきましては、当社グループでは従来の中期経営計画に代え、単年度の経営計画を策定し、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組んでまいりました。この結果、コスト削減と業務の効率化に一定の成果を上げ、利益につきましては増益を確保することができました。しかしながら売上高につきましては、大型3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）案件を本稼働させるなど、全力で売上拡大に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながら前期比で100億円を越える減収という過去に例を見ない落ち込みとなりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、精密化学品および農業化学品の新規3PL業務の受注による取扱いの増加が関西地区を中心にありましたが、同地区での建設機械関連の輸送業務の減少や既存の化成品原料輸送の減少がありました。関東地区では建設機械関連、鉄鋼関連の輸送取扱いが大きく減少し、また、中部地区では合成樹脂関連、プリンター複合機関連の輸送取扱いの減少があり、全体としては減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では石炭回漕業務および石油コークスの新規取扱い業務がありましたが、建設機械関連の輸出取扱いが減少し、また、非鉄金属・合金鉄の輸入取扱いも減少し、全体としては減収となりました。

倉庫業については、関東地区では自動車部品の減産にともなう取扱いの減少や電子機器の取扱いの減少がありました。関西地区ではゴム製品の取扱いが減少し、また、中部地区では合成樹脂関連の取扱いが減少し、全体として減収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での政府米や建材関連の取扱いが減少し、減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では関東地区での鋼板梱包業務の減少により減収となりました。外航船収入では建設機械関連、非鉄金属関連の取扱い減少により減収となり、また、この取扱いの減少により通関業務も取扱い件数が大幅に減少し、全体として減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比13.1%減収の63,985百万円、営業利益は連結子会社におけるトラック運送事業を中心とする収益の改善により前年同期比36.0%増益の1,729百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、建設機械や合成樹脂関連、鋼板関連の減産により取扱い作業が減少し、減収となりました。

機械荷役事業については、機工関連業務の案件が減少し、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比7.4%減収の13,544百万円、営業利益は前年同期比37.8%減益の570百万円となりました。

<その他事業>

建設業については、大型工事件の受注により増収となりました。地代収入については、関東地区での契約形態の見直しや坪数の減少により減収となりました。また、人材派遣事業については、得意先の工場減産や撤退、合理化などにより作業が減少し、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比8.8%減収の3,622百万円となりましたが、営業利益は前年同期比10.2%減益の496百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は81,152百万円と前期比12.0%の減収、営業利益は2,796百万円と前期比2.0%の増益、経常利益は3,199百万円と前期比8.9%の増益、当期純利益は1,942百万円と前期比13.5%の増益となりました。

また、営業収益の明細を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額 (百万円)	前年比(%)
	営業収益 (百万円)	構成比(%)	営業収益 (百万円)	構成比(%)		
物流事業	73,666	79.8	63,985	78.8	9,681	13.1
構内作業及び 機械荷役事業	14,629	15.9	13,544	16.7	1,085	7.4
その他事業	3,973	4.3	3,622	4.5	351	8.8
合計	92,270	100.0	81,152	100.0	11,118	12.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益3,113百万円(前年同期比213百万円増)及び減価償却費3,583百万円(前年同期比104百万円減)の計上により、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等がありました。当連結会計年度末には14,279百万円(前年同期比2,199百万円増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,495百万円(前年同期比909百万円減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,113百万円の計上、減価償却費3,583百万円の計上及び法人税等の支払額931百万円を反映したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,912百万円(前年同期比3,187百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,128百万円及び投資有価証券の取得による支出533百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,386百万円(前年同期比508百万円減)となりました。

これは、主に借入金の純減少額661百万円及び配当金の支払額738百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、緩やかな持ち直しが期待されるもののデフレ状況の長期化、雇用環境のさらなる悪化、個人消費の減速などの懸念材料も散見され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つためには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認められる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に進化しなければならない」とし、当社グループがこの目指す姿への進化を実現した時、「連結売上1,000億円超」のハードルを越え、グローバル・プレイヤーとして新たな成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。従いまして、この3か年は、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、1.売上の拡大 2.物流品質の維持・向上 3.企業基盤の強化の三点を重点施策として設定し、進化の実現に向けた土台固めを着実に実行してまいります。

当社グループでは、グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって第四次中期経営計画に取り組み、当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

(2) 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)導入について

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み(会社法施行規則第118条第3号口(2))の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を定め、本プランの導入を株主総会の決議事項とすると共にそれを踏まえた定款の一部変更について決議しました。その上で、平成20年6月27日開催の第106期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。また併せて定款も変更しております。

1. 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、昭和6年創業の総合物流企業であり、社是である「熱と努力」の下、経営理念の第一義に「お客様第一主義」を掲げ、国内外の関係会社や提携会社と一体となった物流ネットワークと最新のIT技術を駆使した海・陸・空にわたる複合一貫輸送に取り組んでまいりました。

このような当社及び当社グループの企業価値の源泉は、1)高度化する物流市場の多様なニーズに即応できるグローバルな物流サービスの構築力と提案力、2)最新の物流施設、豊富な経験と高度な技術を兼ね備えた高品質な現場力、3)物流は公益に深く関わった事業である事を自覚し、コンプライアンスを第一に、安全、環境、品質等、CSRへの取り組み強化、にあると考えております。

まず、1)の物流サービスの構築力と提案力は、物流と情報の一元化を可能とする3PL(サードパーティロジスティクス)システム(当社では、“マルゼンロジスティクスパートナー”の頭文字をとって“MLPシステム”と呼称)をツールとして物流システムのオーダーメイドを実現し、お客様から高い評価を得ております。

次に2)の高品質な現場力では、お客様からお預かりする貨物の特性に精通した物流管理能力に優れた人財と個々の作業に類まれな技術力を発揮する技術者を配置し、高品質な物流サービスを提供することにより長年に亘りお客様から厚い信頼を頂いております。

又、3)のCSRへの取り組み強化では、内部統制システムの構築とともにCSR推進体制としてCSR推進会議(議長:社長)を設置し、下部委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、個人情報保護管理委員会、安全

衛生推進委員会、環境委員会、物流品質委員会を置き、CSRに関する整合性の取れた組織的な取組みにより社会的責任を全うできる企業体を構築しております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉となっております。当社の企業文化の継続・発展を通して当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取り組み

(1) 本プラン導入の目的

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉を確保するために、本プランを導入するものであり、本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。なお、現時点において、当社株式の大規模買付行為が行われた事実はありません。

(2) 本プランの内容

本プランに係る手続き

イ. 対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められている手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

ロ. 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文書等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

ハ. 「本必要情報」の提供

上記ロ.の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社が別途定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要を開示いたします。

ニ. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

()対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には60日間

()その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記() ()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には、最大30日間延長することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重に取り纏め、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。

また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

ホ．取締役会の決議

当社取締役会は、上記ニ．の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

() 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

() 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対応措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記へ．に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記へ．に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

() 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

へ．株主意思の確認

当社取締役会は、上記ホ．()に該当する場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日(以下「投票基準日」といいます。)を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。投票基準日は、取締役会評価期間が満了した後、関係法令及び証券保管振替機構による実質株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の2週間前までに行うものとします。

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。

ト．対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記ホ．の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、() 買付者等が大規模買付等を中止した場合又は() 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。

チ．大規模買付等の開始

買付者等は、上記イ．からへ．に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記?ホ．に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には、当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記 ト．に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、原則として、第106回定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

4．上記2及び3の取り組みについての取締役等の判断及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記2及び3の取り組みが上記1の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されていること

本プランは、上記3(1)に記載の通り、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に
応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を
確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の
利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者
等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは第106回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で導入をいたしており、上記3
(2)に記載した通り、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本
プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆
様のご意思が十分に反映される仕組みとなっています。

(4) 合理的な客観的発動要件が設定されていること

本プランは、上記3(2)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように
設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(5) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3(2)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、い
つでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の
構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行う
ことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

5. 株主の皆様への影響

(1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資
家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

本新株予約権の無償割当て時には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の
希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の
希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接
具体的な影響を与えることは想定していません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗処置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響
が生じる場合があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進まない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOx・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピュータの災害対策やセキュリティ対策やノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して2,483百万円増加の94,036百万円となりました。主な内訳と要因は次のとおりであります。

当期末の流動資産残高は、32,486百万円と前期末と比較して2,477百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有価証券が3,814百万円と前期末と比較して1,301百万円増加し、現金預金が9,980百万円と前期末と比較して900百万円増加したことによるものです。

当期末の固定資産残高は、61,550百万円と前期末と比較して5百万円の増加となりました。主な要因は上場株式の時価回復による投資有価証券の増加額2,076百万円と有形固定資産の減少額1,776百万円によるものです。

当期末の流動負債の残高は、26,965百万円と前期末と比較して4,742百万円の増加となりました。主な増加の要因は、1年内償還予定の社債が5,014百万円増加したことによるものです。

当期末の固定負債の残高は、13,488百万円と前期末と比較して4,473百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、社債の減少額4,914百万円、繰延税金負債の増加額 900百万円、退職給付引当金の減少額520百万円によるものです。

当期末の純資産の部は、53,582百万円と前期末と比較して2,214百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、当期純利益及び配当金の支払を反映した利益剰余金の増加額1,204百万円、上場株式の時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加額989百万円であります。

この結果、当期末の自己資本比率は56.9%と前期末と比較して0.9%増加し、1株当たり純資産額は590円30銭と前期末と比較して24円32銭増加しました。

(2) 経営成績

当社グループは従来の中期経営計画に代え、単年度の経営計画を策定し、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組んでまいりました。この結果、コスト削減と業務の効率化に一定の成果を上げ、利益につきましては増益を確保することができました。しかしながら売上高につきましては、大型3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）案件を本稼働させるなど、全力で売上拡大に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながら前期比で100億円を越える減収という過去に例を見ない落ち込みとなりました。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫及び諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力強化・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための新情報システム（MLPシステム）の構築などへの投資を行いました。

以上により、当連結会計年度の売上高は81,152百万円と前期比12.0%の減収、営業利益は2,796百万円と前期比2.0%の増益、経常利益は3,199百万円と前期比8.9%の増益、当期純利益は1,942百万円と前期比13.5%の増益となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の概況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、倉庫及び諸施設の改善・増強並びに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL事業対応のための高度情報システム構築への投資を行いました。その投資総額は1,558百万円で、そのうち当期中に完成した主要な設備は3PL業務システム開発、神奈川県川崎市でのコイル梱包設備の増強、茨城県神栖地区での原料貯蔵篩分設備の取得などであり、事業の種類別セグメントごとの設備投資額は以下のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
物流事業	1,262百万円	69.6%
構内作業及び機械荷役事業	262	60.2
その他事業	33	83.8
計	1,558	69.0
消去又は全社	-	-
合計	1,558	69.0

上記には、無形固定資産及び長期前払費用を含めて表示しております。
なお、設備投資に必要な資金は自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県横浜市中区)	物流事業 その他事業	その他設備	365	2	103 (875)	-	5	477	171
(北海道地区)									
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	保管・荷役 設備	88	-	-	11	0	100	-
小計			88	-	-	11	0	100	-
(関東地区)									
鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業	輸送・荷役 設備	119	3	483 (20,351)	7	0	614	31
鹿島倉庫営業所 (茨城県神栖市)	"	輸送・保管 荷役設備	603	4	376 (18,037)	184	2	1,171	60
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	460	15	511 (23,215)	11	0	999	14
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	"	"	66	0	117 (6,699)	2	0	187	4
成田物流センター (千葉県山武郡芝山町)	"	"	1,627	0	1,526 (21,408)	74	0	3,229	7
大井流通センター営業 所 (東京都大田区)	"	"	619	0	-	7	0	627	2
大井海貨営業所 (東京都大田区)	"	"	85	0	-	2	0	89	3
芝浦流通センター営業 所 (東京都港区)	"	"	570	0	-	6	0	576	24
川崎支店 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	その他設備	38	-	18 (1,218)	-	0	56	14
川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	輸送・荷役 設備	217	3	137 (6,000)	16	6	380	13
水江作業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	0	73	-	132	0	207	44
機工部 (神奈川県川崎市川崎 区)	その他事業	その他設備	12	0	54 (1,630)	58	0	126	30
鶴見作業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	3	16	-	23	0	44	24
大黒埠頭倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	物流事業	保管・荷役 設備	392	-	-	9	0	402	2
大黒定温倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	"	"	979	-	74 (5,964)	63	0	1,118	14
横浜特輸引越営業所 (神奈川県横浜市神奈川 区)	"	輸送・保管 荷役設備	56	14	23 (1,116)	2	3	100	67

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		合計 (百万円)
輸出梱包センター (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	保管・荷役 設備	1,435	1	1,132 (27,624)	236	1	2,807	47
東名横浜物流センター 営業所 (神奈川県横浜市旭区)	"	"	837	0	-	7	1	845	16
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	"	"	2,038	66	31 (5,570)	82	3	2,221	68
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	"	"	598	0	852 (12,900)	12	0	1,465	7
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	"	"	376	1	1,457 (9,207)	8	1	1,845	4
関東地区 その他(94ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	894	25	1,014 (35,855)	155	63	2,153	312
小計			12,035	227	7,813 (196,794)	1,104	89	21,272	807
(中部地区)									
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中川区)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	32	-	61 (4,528)	1	0	95	2
小牧倉庫営業所 (愛知県小牧市)	"	"	61	1	52 (6,678)	2	0	118	3
小牧配送センター営業 所 (愛知県小牧市)	"	"	791	4	-	9	0	805	5
衣浦営業所 (愛知県衣浦市)	"	"	10	58	-	63	6	138	16
四日市倉庫営業所 (三重県四日市市)	"	"	76	0	298 (7,964)	0	0	376	1
東海倉庫営業所 (愛知県東海市)	"	"	1,948	1	-	52	2	2,005	10
中部地区 その他(14ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	20	9	28 (4,497)	2	2	63	44
小計			2,941	75	441 (23,667)	131	13	3,603	81
(関西地区)									
滋賀営業所 (滋賀県湖南市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	62	12	113 (3,829)	1	0	190	8
豊中倉庫営業所 (大阪府豊中市)	"	"	412	0	82 (4,875)	1	0	496	2
大阪トライポート倉庫 営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	403	1	-	6	3	414	7
泉北倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	326	0	91 (7,189)	12	0	431	2

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		合計 (百万円)
汐見倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	90	-	-	0	1	92	-
神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	84	0	33 (3,305)	11	0	130	2
播磨危険物倉庫営業所 (兵庫県加古郡播磨町)	"	"	297	13	186 (7,073)	17	1	515	9
関西地区 その他(11ヶ所)	物流事業構 内作業及び 機械荷役事 業	"	186	25	334 (7,141)	33	2	582	109
小計			1,863	53	842 (33,412)	84	9	2,854	139
(九州地区)									
福岡流通センター連絡 所 (福岡県三井郡大刀洗 町)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	421	-	448 (9,748)	6	0	876	-
九州地区 その他(1ヶ所)	その他事業	その他設備	-	-	474 (13,223)	-	-	474	-
小計			421	-	923 (22,971)	6	0	1,351	-
賃貸中のもの	その他事業	その他設備	1,693	-	5,076 (120,368)	23	0	6,794	
合計			19,409	360	15,201 (398,087)	1,362	119	36,452	1,198

(注) 1. 上表には建設仮勘定 35百万円は含まれていません。

2. 上記金額は減価償却後の帳簿価額であります。

3. 賃貸中のものの主な内訳は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

所在地	建物及び構 築物 (百万円) (面積㎡)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資産 含む) (百万円)	合計 (百万円)	賃貸先
千葉県柏市	402 (12,611)	-	1,578 (11,600)	4	0	1,985	丸全京葉物流(株)
岡山県岡山市	411 (4,907)	-	1,300 (14,805)	4	0	1,716	丸十運輸倉庫(株)
計	814 (17,518)	-	2,878 (26,405)	9	0	3,702	-

(2)国内子会社及び在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
(国内子会社)										
丸十運輸倉庫株	本社 (東京都中 央区)	物流事業	保管設備	19 [5]	- [-]	164 (1,681) [-]	- [-]	- [-]	184 [5]	1
"	東京支店 (東京都 足立区)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	126 [-]	1 [0]	284 (1,512) [37]	7 [-]	5 [-]	425 [38]	20
"	岡山支社 (岡山県 岡山市)	"	"	575 [159]	62 [-]	113 (1,169) [-]	5 [-]	3 [-]	760 [159]	152
	小計			721 [164]	64 [0]	562 (4,363) [37]	12 [-]	8 [-]	1,370 [202]	173
丸全北海道運輸 株	本社、札幌 営業所 (北海道札 幌市白石区 ・江別市)	物流事業	輸送保管 荷役設備	- [41]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [41]	7
"	苫小牧営業 所 (北海道 苫小牧市)	"	"	2 [2]	7 [3]	84 (6,570) [-]	0 [-]	0 [2]	94 [7]	9
	小計			2 [43]	7 [3]	84 (6,570) [-]	0 [-]	0 [2]	94 [49]	16
丸全水戸運輸株	茨城県 笠間市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	580 [-]	24 [-]	233 (9,978) [-]	8 [-]	0 [-]	847 [-]	40
丸全京浜物流株	神奈川県 横浜市 旭区	物流事業	輸送設備	0 [-]	40 [40]	- [-]	6 [-]	0 [-]	47 [40]	104
丸全川崎物流株	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	- [-]	47 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	47 [-]	33
丸全鹿島物流株	茨城県 神栖市	物流事業	輸送設備	- [-]	24 [-]	- [-]	- [-]	0 [-]	24 [-]	48
丸全中部物流株	愛知県 名古屋市 中川区	物流事業	輸送設備	- [-]	29 [-]	- [-]	- [-]	0 [-]	29 [-]	39
丸全関西物流株	兵庫県 神戸市 東灘区	物流事業	輸送設備	- [-]	56 [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	57 [-]	53
昭和物流株	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	480 [307]	0 [21]	255 (8,244) [17]	4 [-]	15 [4]	756 [350]	25
昭和アルミサー ビス株	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	輸送設備	29 [-]	0 [-]	182 (9,106) [-]	- [-]	0 [-]	211 [-]	69

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
SASロジス ティックス(株)	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送設備	53 [-]	24 [71]	- [43]	- [-]	136 [-]	214 [114]	140
(株)スマイルライン	東京都 墨田区	物流事業	輸送保管 荷役設備	- [-]	9 [93]	- [-]	- [-]	0 [12]	9 [105]	61
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	818 [-]	11 [-]	- [-]	17 [-]	1 [357]	849 [357]	34
丸全流通サービ ス(株)	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [-]	1 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	1 [-]	204
丸全茨城流通(株)	茨城県 神栖市	物流事業	事務所設 備	0 [-]	- [-]	- [-]	2 [-]	0 [-]	2 [-]	438
丸全九州運輸(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	71 [-]	6 [-]	- [-]	0 [-]	4 [-]	83 [-]	30
武州運輸倉庫(株)	東京都 江戸川区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	329 [-]	8 [-]	626 (17,931) [-]	6 [-]	135 [-]	1,106 [-]	73
スリーエル(株)	東京都 江戸川区	構内作業及 び機械荷役 事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	11 [-]	11 [-]	31
丸全港運(株)	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [-]	64 [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	64 [-]	66
丸全テクノバック (株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	物流事業	電気設備	3 [-]	0 [-]	- [-]	4 [-]	- [-]	7 [-]	1
丸全関西流通(株)	大阪府 大阪市北 区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	209
丸全中部流通(株)	愛知県 名古屋市 中村区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	85
(在外子会社)										
マルゼン・オブ・ アメリカ・イン コーポレイテッド	本社・事 業所 (米国カリ フォルニ ア州)	物流事業 その他事業	輸送、保管 荷役設備	140 [-]	- [-]	- [-]	14 [-]	1 [-]	157 [-]	22

(注)1. 上記金額は、減価償却後の帳簿価額であります。

2. []外書内は連結会社外より賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、計画策定に当たっては、当社を中心にグループ各社との調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和物流㈱	神奈川県 川崎市	物流事業	保管設備の増強	1,600	-	借入金	平成23年 4月	平成24年 5月	倉庫 2,805㎡
丸十運輸倉庫㈱	岡山県 倉敷市	物流事業	保管設備の増強	1,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 4月	倉庫 3,300㎡
丸全九州運輸㈱	福岡県 北九州市	物流事業	保管設備の増強	256	25	自己資金	平成22年 3月	平成22年 7月	危険物倉庫 1,980㎡
丸全九州運輸㈱	福岡県 北九州市	物流事業	保管設備の増強	1,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	倉庫 11,880㎡
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事業用建物の増 設等	730	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	建物・構築 物の増設購 入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	輸送荷役能力の 確保	1,400	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	車両・機械 の増車購入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事務・荷役能力 の確保	90	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	工具・器具 ・備品の購 入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	3PLシステムの 向上	300	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	情報ネット ワークの強 化
計	-	-	-	6,376	25	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	98,221,706	98,221,706	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年12月5日取締役会議決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	5,000
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,195,121	12,195,121
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本債券につき期限の利益を損失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部については、行使請求できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

- (1) この新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。
- (2) 転換価額の修正の基準及び頻度
修正の基準：東京証券取引所における平成19年12月22日までの5連続取引日の株価終値平均値
修正の頻度：発行後1回
- (3) 転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限
転換価額の下限：410円(修正は終了しております。)
新株予約権の目的となる株式の数の上限
12,195,121株(平成22年3月31日現在の普通株式の発行済株式数の12.4%)
- (4) 当社の決定による本新株予約権付社債の全額繰上償還を可能とする旨の条項はありません。
- (5) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
所有者との間で、平成23年3月30日までに権利行使できる新株予約権の数の上限を5,000個とすることを合意しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当ありません。
- (7) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当ありません。
- (8) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)1.	1,683	100,221,706	499	9,117,261	499	7,842,882
平成13年3月31日 (注)2.	2,000,000	98,221,706	-	9,117,261	-	7,842,882

(注)1. 転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

2. 自己株式の利益による消却(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	28	180	95	2	5,577	5,917	-
所有株式数(単元)	-	41,289	482	25,738	5,095	14	24,944	97,562	659,706
所有株式数の割合(%)	-	42.33	0.49	26.38	5.22	0.01	25.57	100.00	-

(注) 自己株式5,925,653株は、「個人その他」に5,925単元及び「単元未満株式の状況」に653株を含めて記載してあります。なお、自己株式5,925,653株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	8,229	8.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,095	6.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,517	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,510	4.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,716	3.78
株式会社寶組	東京都台東区上野一丁目18番6号	2,891	2.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,600	2.64
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,514	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,383	2.42
丸全昭和運輸取引先持株会	横浜市中区南仲通二丁目15番	2,352	2.39
計	-	39,810	40.53

(注) 上記のほか、当社は自己株式を5,925千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,925,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,488,000	91,488	同上
単元未満株式	普通株式 659,706		同上
発行済株式総数	98,221,706		
総株主の議決権		91,488	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通 二丁目15番地	5,925,000	-	5,925,000	6.03
(相互保有株式) 国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町 3番地	149,000	-	149,000	0.15
計	-	6,074,000	-	6,074,000	6.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,657	5,086,597
当期間における取得自己株式	3,430	1,164,802

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売却請求による売渡)	1,926	525,006	685	232,900
保有自己株式数	5,925,653	-	5,928,398	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

この方針に基づき、第108期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額、1株当たり年8円（中間配当金4円、期末配当金4円）といたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	369	4.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	369	4.00

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
最高(円)	515	455	437	381	347
最低(円)	352	356	266	219	248

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	315	305	317	313	300	347
最低(円)	289	273	295	289	270	290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野口 正剛	昭和17年3月20日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 輸出梱包センター長 同 5年6月 取締役就任 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 営業本部長 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	46
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	浅井 俊之	昭和20年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 中部支店長 同 13年4月 関西支店長 同 13年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任 同 19年6月 営業本部長(現任) 同 20年5月 営業企画部長 同 21年6月 代表取締役専務就任(現任) 同 21年6月 株式会社スマイルライン取締 役社長就任(現任)	(注)2	21
常務取締役	経営企画部、 人事部、 情報システム部 担当	中村 匡宏	昭和35年8月29日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 同 11年6月 取締役就任 同 13年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	1,101
常務取締役	東京海運支店、輸 出梱包 センター、 中国室、 海外事業部担当	穴戸 春二	昭和22年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 輸出梱包センター長 同 15年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任(現任) 同 17年6月 マルゼン・オブ・アメリカ イ ンコーポレイテッド取締役社 長就任(現任) 同 17年6月 丸全昭和(香港)有限公司取締 役社長就任(現任) 同 17年6月 丸全台昭股?有限公司取締 役社長就任(現任) 同 17年6月 丸全昭和新加坡有限公司取締 役社長就任(現任)	(注)2	21
常務取締役	総務部、経理部 関連事業部担当	山形 正治	昭和22年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	25
常務取締役	海運業務一部、 海運業務二部、 通関部、港運部担 当	鈴木 紀義	昭和22年12月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 港運部長 同 17年6月 取締役就任 同 18年2月 丸全港運株式会社取締役社長 就任(現任) 同 19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	京浜支店、関東支 店、川崎支店、機 工部担当	大西 敬二	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年4月 関西支店長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任(現任) 同 21年6月 丸全北海道運輸株式会社取締 役社長就任(現任) 同 22年4月 丸昭自動車工業株式会社取締 役社長就任(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鹿島支店、成田物流センター担当	野口 三郎	昭和24年5月4日生	昭和49年2月 当社入社 平成17年4月 鹿島支店長 同 19年6月 同取締役就任 21年6月 常務取締役就任(現任) 同 21年6月 マルゼン・コープ株式会社取締役社長就任(現任)	(注)2	34
常務取締役	中部支店、関西支店担当	植山 秀次	昭和24年5月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年9月 中部支店長 同 19年6月 取締役就任 同 21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	東京海運支店長	金子 正次	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 海外事業部長 同 16年4月 東京海運支店長(現任) 同 17年6月 取締役就任(現任)	(注)2	25
取締役	輸出梱包センター長	高田 清	昭和24年6月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年4月 輸出梱包センター長(現任) 同 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	京浜支店長	木下 勇	昭和25年9月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年7月 京浜支店長(現任) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	川崎支店長	鈴木 晴夫	昭和25年11月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 川崎支店長(現在) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部副本部長、営業開発部長	加山 等	昭和27年2月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年12月 物流企画部長 同 21年6月 取締役就任(現任) 同 21年6月 営業本部副本部長(現任) 同 21年6月 営業開発部長(現任)	(注)2	12
取締役	関西支店長	今村 哲三	昭和27年4月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 関西支店長(現任) 同 19年6月 丸全関西流通株式会社取締役社長就任(現在) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役	総務部長	中野 正也	昭和28年7月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	17
監査役 (常勤)		宮戸 敏行	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同社取締役ロンドン支店長就任 同 10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	14
監査役 (常勤)		小澤 仁	昭和16年6月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年4月 中部支店長 同 8年10月 京浜支店長 同 9年6月 取締役就任 同 13年4月 営業本部長 同 13年6月 常務取締役就任 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役副社長就任 同 21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		土屋 市郎	昭和26年1月6日生	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同 14年6月 同社執行役員本店営業部長 同 17年6月 自動車鑄物株式会社(現株式会社アイメタルテクノジー) 監査役就任(現任) 同 18年6月 当社常勤監査役就任 同 18年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社取締役会長就任(現任) 同 18年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		岡部 眞純	昭和10年12月9日生	昭和39年4月 弁護士登録(現任) 同 56年4月 日本弁護士連合会理事就任 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,500

(注) 1. 常勤監査役宮戸敏行、監査役土屋市郎及び岡部眞純の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

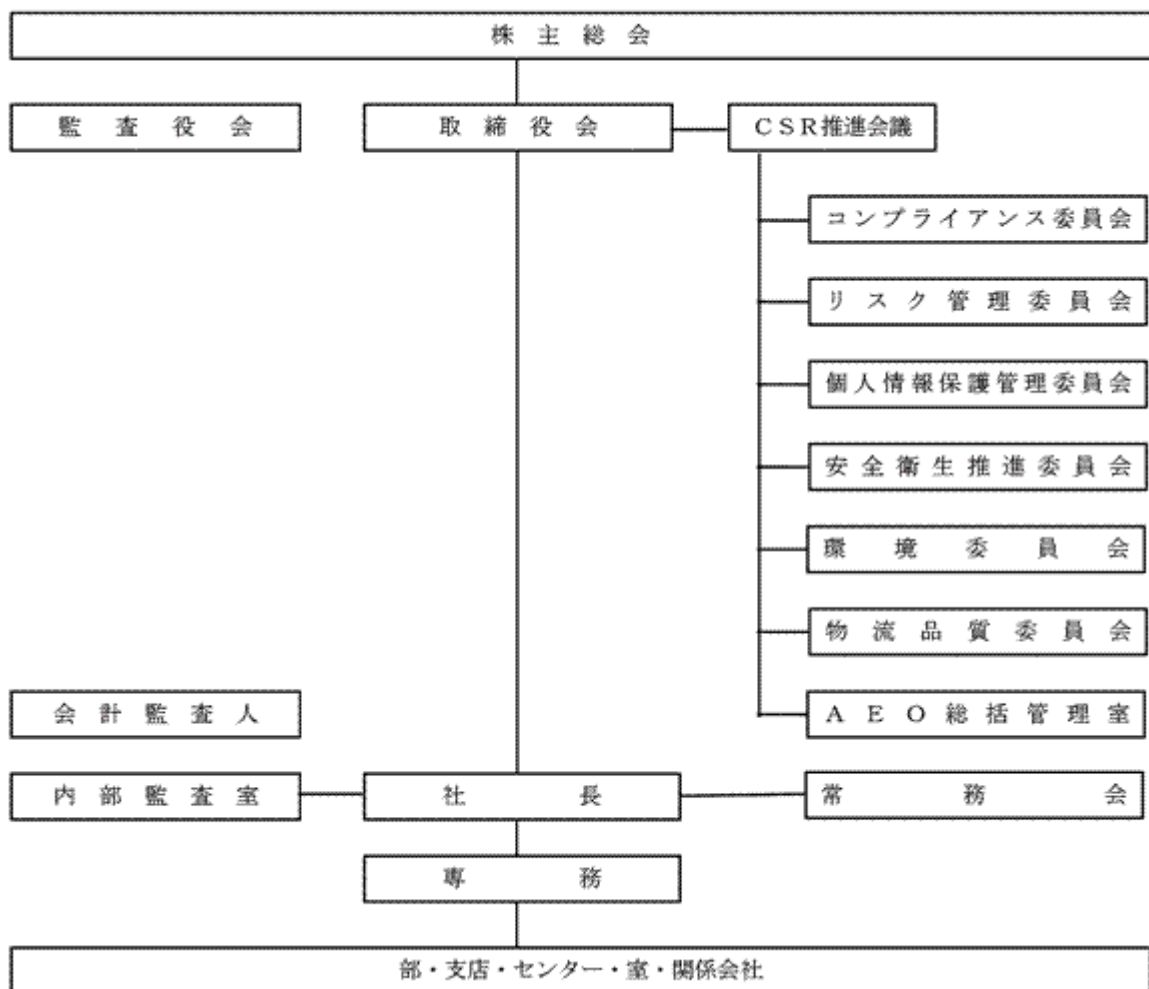
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し継続的な企業成長を実現できる体制を確立し、あわせて株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性をより高めるとともに経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行するためにコーポレート・ガバナンスの強化と充実は重要な経営課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門的な観点からも監査を行っております。取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の厳正な監督につとめております。取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。

当社の機関及び内部統制システムの体制は以下のとおりです。



コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、社員の行動規範を定め、周知徹底させるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行い、コンプライアンス体制の維持と管理につとめることとします。

企業統治の体制を採用する理由

取締役については、当社業務に精通している者を選任しているため、現在社外取締役は選任しておりません。経営の妥当性、適法性に対する監督機能については、監査役制度を強化し社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む4名体制を敷き、社外取締役の代替機能としての役割を期待するとともに、経営監視機能の客観性と中立性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するリスク管理委員会を設置し、本委員会が定めたりスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行うこととします。各部門長は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、かつ、定期的にリスク管理の状況について本委員会に報告を行うこととします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の部署として内部監査室（4名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

監査役監査は、期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営トップならびに経営の中核部門長等との定期的な意見交換や、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会および取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役、会計監査人とは定期的または必要の都度、会合を行い、相互連携の充実をはかっております。また、内部統制部門（事務局）である経営企画部は、内部監査室、監査役、会計監査人と定期的または必要の都度、内部統制に関する協議を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人（平成19年7月より）が監査を実施しております。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 義則（2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（3年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である宮戸敏行、土屋市郎と当社の関係において特別な利害関係はありません。また岡部眞純は当社の顧問弁護士を務めております。

社外監査役宮戸敏行は、当社のメインバンクである株式会社横浜銀行の出身者ではありますが、同行の取締役を退任してから既に11年が経過しており、同行の影響力を受ける環境下になく、独立した立場で金融機関での経営経験を生かした監査を行うことができ、常勤監査役としての役割を十分果たすことができます。

社外監査役土屋市郎は、三菱UFJ信託銀行の子会社である三菱UFJトラスト保証株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別な関係はなく、監査役としての独立性は維持されており、金融機関での経営経験を生かした監査を行うことができます。

社外監査役岡部眞純は、弁護士としての独立性を維持した中で専門的な知識を生かした監査を行うことができます。

なお、監査役は当社の会計監査人から定期的に会計監査内容について報告を受けると共に、意見交換を行い連携をはかっております。また内部監査室が各部署に対して実施している内部監査の全ての結果について、「内部監査報告書」による報告を受け、必要に応じて内部監査室長及び同室スタッフに説明を求めており、適切な意思の疎通と効果的な監査業務を遂行するための連携をはかっております。

また、内部統制部門（事務局）である経営企画部からも定期的または必要の都度、内部統制に関する報告を受けると共に、情報の交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の妥当性と適法性の向上をはかるため監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いており、社外取締役の代替機能としての役割を期待するとともに、経営監視機能の客観性と中立性の確保に努めております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	282	-	-	-	22
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	3
合計	310	310	-	-	-	27

・上記には、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および辞任した監査役1名を含んでおります。

・取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・取締役ならびに監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、役員賞与相当分もそれぞれ報酬額に組み込み「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いております。

・平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・取締役8名 75百万円

・監査役3名 8百万円(監査役3名は社外監査役であります)

・平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役および辞任した監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

・取締役5名 102百万円

・監査役1名 1百万円

・役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いている報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会において決定することとし、また監査役については、監査役の協議で決定することとしております。各役員の報酬額については、(1)従業員給与の最高額(2)過去の同順位の役員の支給実績(3)会社の業績見込み(4)役員報酬の世間相場(5)その他 の事項を勘案し、各役員の順位ごとに決定しております。

責任限定契約の内容の概要

社外監査役は、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負います。

取締役の員数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議決は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

・中間の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき議決は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

91銘柄 9,874 百万円

・保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	4,743,969	2,172	取引先関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,336	取引先関係維持
株式会社商船三井	1,001,049	671	取引先関係維持
日本金属工業株式会社	3,505,912.216	532	取引先関係維持
ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	379	取引先関係維持
昭和産業株式会社	1,119,142.254	322	取引先関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,374,290	254	取引先関係維持
三菱商事株式会社	101,920	249	取引先関係維持
株式会社サカタのタネ	186,840	234	取引先関係維持
日本発条株式会社	206,000	176	取引先関係維持
日本冶金工業株式会社	431,288.935	159	取引先関係維持
三井化学株式会社	561,000	158	取引先関係維持
トヨタ自動車株式会社	42,039	157	取引先関係維持
昭和電工株式会社	703,950	148	取引先関係維持
株式会社奥村組	453,000	148	取引先関係維持
横浜冷凍株式会社	212,000	142	取引先関係維持
株式会社住生活グループ	65,181	124	取引先関係維持
豊田通商株式会社	69,057	101	取引先関係維持
コマツ株式会社	49,583	97	取引先関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	35,000,000	-	35,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000,000	-	35,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第107期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第108期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や当社と監査契約を締結している監査法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080	9,980
受取手形及び営業未収金	15,972	16,580
有価証券	2,513	3,814
未成工事支出金	18	-
貯蔵品	115	105
前払費用	482	506
繰延税金資産	662	556
その他	1,244	1,005
貸倒引当金	81	64
流動資産合計	30,008	32,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 56,832	1 56,816
減価償却累計額	32,745	34,165
建物及び構築物(純額)	24,087	22,651
機械及び装置	1 9,307	1 9,449
減価償却累計額	7,760	8,006
機械及び装置(純額)	1,546	1,442
車両	9,580	9,183
減価償却累計額	8,447	8,401
車両(純額)	1,133	781
工具、器具及び備品	628	612
減価償却累計額	541	549
工具、器具及び備品(純額)	86	63
土地	1 16,861	1 16,813
リース資産	212	511
減価償却累計額	32	136
リース資産(純額)	179	375
建設仮勘定	47	36
有形固定資産合計	43,941	42,164
無形固定資産		
のれん	6 146	6 99
その他	1,816	1,440
無形固定資産合計	1,963	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,198	2 12,274
長期貸付金	191	212
繰延税金資産	54	18
その他	2 5,554	2 5,443
貸倒引当金	358	104
投資その他の資産合計	15,639	17,845
固定資産合計	61,544	61,550
資産合計	91,553	94,036

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,282	7,959
短期借入金	10,256	9,694
1年内償還予定の社債	-	5,014
未払金	893	546
未払法人税等	427	269
未払消費税等	155	348
未払費用	1,499	1,454
賞与引当金	1,216	1,118
役員賞与引当金	1	1
その他	490	557
流動負債合計	22,223	26,965
固定負債		
社債	5,000	86
長期借入金	9,111	9,012
繰延税金負債	996	1,897
退職給付引当金	2,054	1,534
役員退職慰労引当金	13	4
その他	786	954
固定負債合計	17,962	13,488
負債合計	40,185	40,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	35,583	36,788
自己株式	2,166	2,171
株主資本合計	50,382	51,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174	2,163
為替換算調整勘定	256	251
評価・換算差額等合計	917	1,912
少数株主持分	66	87
純資産合計	51,367	53,582
負債純資産合計	91,553	94,036

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	92,270	81,152
営業原価	1 85,741	1 74,630
営業総利益	6,529	6,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	573	527
給料及び手当	1,242	1,235
賞与	195	199
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	67	78
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
租税公課	62	70
減価償却費	151	155
貸倒引当金繰入額	47	15
その他	1,437	1,439
販売費及び一般管理費合計	3,788	3,724
営業利益	2,740	2,796
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	303	275
持分法による投資利益	86	241
雑収入	205	170
営業外収益合計	626	715
営業外費用		
支払利息	339	283
雑支出	88	28
営業外費用合計	428	311
経常利益	2,938	3,199
特別利益		
固定資産売却益	2 416	2 31
投資有価証券売却益	-	4
立退に伴う受取補償金	-	53
貸倒引当金戻入額	-	50
関係会社特別受取配当金	-	150
特別利益合計	416	289
特別損失		
固定資産除売却損	3 51	3 74
投資有価証券評価損	173	301
貸倒引当金繰入額	175	-
訴訟和解金	50	-
その他	5	-
特別損失合計	455	375
税金等調整前当期純利益	2,899	3,113
法人税、住民税及び事業税	997	772
法人税等調整額	280	377
法人税等合計	1,277	1,150
少数株主利益又は少数株主損失()	90	20
当期純利益	1,711	1,942

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
前期末残高	7,847	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	34,563	35,583
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	46	-
剰余金の配当	738	738
当期純利益	1,711	1,942
当期変動額合計	1,020	1,204
当期末残高	35,583	36,788
自己株式		
前期末残高	2,159	2,166
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	6	4
当期末残高	2,166	2,171
株主資本合計		
前期末残高	49,369	50,382
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	46	-
剰余金の配当	738	738
当期純利益	1,711	1,942
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	1,013	1,199
当期末残高	50,382	51,582

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,352	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,178	989
当期変動額合計	3,178	989
当期末残高	1,174	2,163
為替換算調整勘定		
前期末残高	144	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	5
当期変動額合計	111	5
当期末残高	256	251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,208	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,290	994
当期変動額合計	3,290	994
当期末残高	917	1,912
少数株主持分		
前期末残高	187	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	20
当期変動額合計	120	20
当期末残高	66	87
純資産合計		
前期末残高	53,764	51,367
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	46	-
剰余金の配当	738	738
当期純利益	1,711	1,942
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	9	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	1,014
当期変動額合計	2,397	2,214
当期末残高	51,367	53,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,899	3,113
減価償却費	3,687	3,583
のれん償却額	30	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	538	520
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	94	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	31	98
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	214	266
受取利息及び受取配当金	334	303
関係会社特別受取配当金	-	150
支払利息	339	283
持分法による投資損益（ は益）	86	241
固定資産売却廃棄損	51	74
固定資産売却損益（ は益）	416	31
投資有価証券売却損益（ は益）	-	4
投資有価証券評価損益（ は益）	173	301
売上債権の増減額（ は増加）	3,863	411
たな卸資産の増減額（ は増加）	3	28
仕入債務の増減額（ は減少）	2,720	676
未払消費税等の増減額（ は減少）	3	193
立退に伴う受取補償金	-	53
その他	408	23
小計	7,446	6,185
利息及び配当金の受取額	353	473
利息の支払額	335	285
移転補償金の受取額	-	53
法人税等の支払額	1,058	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,483	1,128
有形固定資産の売却による収入	188	104
無形固定資産の取得による支出	608	255
投資有価証券の取得による支出	262	533
投資有価証券の売却による収入	-	31
子会社株式の取得による支出	43	-
短期貸付金の回収による収入	20	25
その他投資の増加による支出	103	582
その他投資の減少による収入	171	443
その他	21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,099	1,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	32
短期借入金の返済による支出	6,337	221
長期借入れによる収入	5,986	988
長期借入金の返済による支出	848	1,460
社債の発行による収入	-	100
配当金の支払額	738	738
その他	6	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	656	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	12,547	12,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,079	14,279

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>丸十運輸倉庫(株)</p> <p>丸全水戸運輸(株)</p> <p>丸全北海道運輸(株)</p> <p>マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド</p> <p>丸全京浜物流(株)</p> <p>丸全中部物流(株)</p> <p>丸全関西物流(株)</p> <p>丸全川崎物流(株)</p> <p>丸全鹿島物流(株)</p> <p>昭和物流(株)</p> <p>昭和アルミサービス(株)</p> <p>昭和エルダー(株)</p> <p>SASロジスティックス(株)</p> <p>(株)スマイルライン</p> <p>丸全京葉物流(株)</p> <p>丸全港運(株)</p> <p>丸全流通サービス(株)</p> <p>丸全茨城流通(株)</p> <p>丸全九州運輸(株)</p> <p>武州運輸倉庫(株)</p> <p>スリーエル(株)</p> <p>丸全関西流通(株)</p> <p>丸全中部流通(株)</p> <p>丸全テクノパック(株)</p> <p>上記のうち、丸全関西流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全テクノパック(株)の3社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>丸全川崎運輸(株)</p> <p>マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>丸十運輸倉庫(株)</p> <p>丸全水戸運輸(株)</p> <p>丸全北海道運輸(株)</p> <p>マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド</p> <p>丸全京浜物流(株)</p> <p>丸全中部物流(株)</p> <p>丸全関西物流(株)</p> <p>丸全川崎物流(株)</p> <p>丸全鹿島物流(株)</p> <p>昭和物流(株)</p> <p>昭和アルミサービス(株)</p> <p>SASロジスティックス(株)</p> <p>(株)スマイルライン</p> <p>丸全京葉物流(株)</p> <p>丸全港運(株)</p> <p>丸全流通サービス(株)</p> <p>丸全茨城流通(株)</p> <p>丸全九州運輸(株)</p> <p>武州運輸倉庫(株)</p> <p>スリーエル(株)</p> <p>丸全関西流通(株)</p> <p>丸全中部流通(株)</p> <p>丸全テクノパック(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった昭和エルダー(株)は平成21年8月1日を合併期日として昭和アルミサービス(株)に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しておりますが、合併期日までの同社の損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>丸全川崎運輸(株)</p> <p>マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭㈱ 丸全商事㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ 徐州丸全外運有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭㈱ 丸全商事㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ 徐州丸全外運有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 左記のとおりであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫㈱、スリーエル㈱の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である武州運輸倉庫㈱及びスリーエル㈱については、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度については、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>これにより、営業収益は122百万円増加、営業利益は11百万円増加、経常利益5百万円減少、税金等調整前当期純利益は3百万円減少、当期純利益は4百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械及び装置 2～17年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。 この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金</p> <p>(ハ) 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) リース資産 左記のとおりであります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 左記のとおりであります。</p> <p>左記のとおりであります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>左記のとおりであります。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。</p>	<p>左記のとおりであります。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左記のとおりであります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」及び「貯蔵品」は、それぞれ4百万円、132百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">516 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金720百万円、長期借入金2,517百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,564 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>6. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	建物及び構築物	516 百万円	機械及び装置	12	土地	885	計	1,414	投資有価証券(株式)	1,564 百万円	その他(出資金)	259	(株)ワールド流通センター	890 百万円	青海流通センター(株)	161	計	1,051	当座貸越極度額	650 百万円	借入実行残高	450	差引額	200	のれん	180 百万円	負ののれん	33	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金690百万円、長期借入金2,236百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,802 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table> <p>6. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	487百万円	機械及び装置	9	土地	885	計	1,382	投資有価証券(株式)	1,802 百万円	その他(出資金)	259	(株)ワールド流通センター	783百万円	青海流通センター(株)	150	計	933	当座貸越極度額	650百万円	借入実行残高	400	差引額	250	のれん	119 百万円	負ののれん	19
建物及び構築物	516 百万円																																																								
機械及び装置	12																																																								
土地	885																																																								
計	1,414																																																								
投資有価証券(株式)	1,564 百万円																																																								
その他(出資金)	259																																																								
(株)ワールド流通センター	890 百万円																																																								
青海流通センター(株)	161																																																								
計	1,051																																																								
当座貸越極度額	650 百万円																																																								
借入実行残高	450																																																								
差引額	200																																																								
のれん	180 百万円																																																								
負ののれん	33																																																								
建物及び構築物	487百万円																																																								
機械及び装置	9																																																								
土地	885																																																								
計	1,382																																																								
投資有価証券(株式)	1,802 百万円																																																								
その他(出資金)	259																																																								
(株)ワールド流通センター	783百万円																																																								
青海流通センター(株)	150																																																								
計	933																																																								
当座貸越極度額	650百万円																																																								
借入実行残高	400																																																								
差引額	250																																																								
のれん	119 百万円																																																								
負ののれん	19																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,133 百万円	1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,028百万円
2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。 土地 368 百万円 車両 18 その他 - 機械及び装置 29	2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円 車両 21 その他 0 機械及び装置 8
3. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。 建物 15 百万円 機械及び装置 11 車両 5 工具、器具及び備品 3 その他 14	3. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。 建物 57百万円 機械及び装置 9 車両 3 工具、器具及び備品 0 その他 3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	-	-	98,221
合計	98,221	-	-	98,221
自己株式				
普通株式	7,560	32	12	7,581
合計	7,560	32	12	7,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 32 千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 12 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	-	-	98,221
合計	98,221	-	-	98,221
自己株式				
普通株式	7,581	17	1	7,597
合計	7,581	17	1	7,597

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 17 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,080百万円	現金及び預金勘定 9,980百万円
取得日から3ヶ月以内 に償還期間の到来する 短期投資(有価証券) 2,498	取得日から3ヶ月以内 に償還期間の到来する 短期投資(有価証券) 3,798
流動資産のその他に含 まれる運用期間が3ヶ月 以内の信託受益権 500	流動資産のその他に含 まれる運用期間が3ヶ月 以内の信託受益権 500
現金及び現金同等物 12,079百万円	現金及び現金同等物 14,279百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業における車両設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業における車両設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両	1,250	611	639	車両	1,228	803	424
工具、器具及び備品	42	22	20	工具、器具及び備品	37	27	10
合計	1,292	633	660	合計	1,266	831	434
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 253百万円 1年超 406 合計 660百万円</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 234百万円 1年超 200 合計 434百万円</p>			
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 250百万円 減価償却費相当額 225 支払利息相当額 25</p>				<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 265百万円 減価償却費相当額 238 支払利息相当額 26</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,036百万円 1年超 6,823 合計 7,859百万円	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,388百万円 1年超 7,340 合計 8,729百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの貸倒防止基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、半期に1度、残高確認状による債権の照合を行っております。また、当社では月に1度、グループ全体では半期に1度、回収会議を開催し主な取引先および回収遅延取引先について把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき担当部所が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画および資金繰実績を親会社に報告することによって管理しております。また、連結子会社の大半は親会社と極度貸付契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,980	9,980	-
(2) 受取手形及び 営業未収金	16,580	16,580	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	13,205	13,205	-
(4) 支払手形及び 営業未払金	(7,959)	(7,959)	-
(5) 短期借入金	(8,607)	(8,607)	-
(6) 社債	(5,100)	(5,025)	74
(7) 長期借入金	(10,100)	(9,721)	378

() 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、社債については1年内償還予定の社債が含まれております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,883百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,950	-	-	-
受取手形及び営業未収金	16,580	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	3,798	-	-	-
合計	30,330	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,258	5,774	2,515
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,258	5,774	2,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,156	1,620	535
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	25	23	2
	小計	2,181	1,644	537
合計		5,440	7,418	1,977

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	998
譲渡性預金	1,500
非上場株式	2,759
その他	34

(注) 当連結会計年度において173百万円の減損処理を行なっております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャルペーパー	998	-	-	-
譲渡性預金	1,500	-	-	-
その他	34	-	-	-
合計	2,533	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,204	8,111	3,906
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	115	118	2
	小計	4,320	8,229	3,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,444	1,151	293
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,825	3,824	0
	小計	5,270	4,976	293
合計		9,590	13,205	3,615

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,883百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	4	-
売却理由	公開買付けの応募		

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について301百万円（その他有価証券の株式301百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設け、その他一部子会社は、確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当連結会計年度においては、連結子会社2社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に全額移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,021	5,524
ロ. 年金資産	2,935	3,366
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,086	2,158
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,031	624
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,054	1,534
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,054	1,534

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	316	291
ロ. 利息費用	114	108
ハ. 期待運用収益	50	52
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	218	249
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	598	597

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	448	賞与引当金	458
その他	214	その他	98
繰延税金資産計	662	繰延税金資産計	556
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	791	退職給付引当金	583
役員退職慰労引当金	34	役員退職慰労引当金	34
貸倒引当金	150	貸倒引当金	8
その他	42	その他	68
繰延税金資産小計	1,018	繰延税金資産小計	695
評価性引当額	77	評価性引当額	62
繰延税金資産計	940	繰延税金資産計	633
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産買換圧縮積立金	1,072	固定資産買換圧縮積立金	1,041
その他有価証券評価差額金	811	その他有価証券評価差額金	1,470
繰延税金負債計	1,883	繰延税金負債計	2,512
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	279	繰延税金負債の純額	1,322
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位 %)		(単位 %)	
前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7
住民税均等割	1.8	住民税均等割	1.7
IT投資減税による税額控除額	2.3	IT投資減税による税額控除額	0.3
評価性引当額	2.7	評価性引当額	2.0
その他	2.3	その他	3.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.1	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	36.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、倉庫(土地含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は532百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,977	144	3,833	4,987

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(38百万円)であり、主な減少額は減価償却費(181百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,666	14,629	3,973	92,270	-	92,270
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	429	429	(429)	-
計	73,666	14,629	4,402	92,699	(429)	92,270
営業費用	72,395	13,712	3,850	89,958	(429)	89,529
営業利益	1,271	916	552	2,740	-	2,740
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	55,897	6,429	4,055	66,382	25,170	91,553
減価償却費	3,171	246	269	3,687	-	3,687
資本的支出	4,158	659	207	5,024	-	5,024

(注)イ.事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ.各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ.資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ.追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせるため、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「物流事業」で30百万円、「構内作業及び機械荷役作業」で6百万円、その他事業で1百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(当連結会計年度)

	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,985	13,544	3,622	81,152	-	81,152
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	426	426	(426)	-
計	63,985	13,544	4,049	81,578	(426)	81,152
営業費用	62,256	12,973	3,553	78,782	(426)	78,355
営業利益	1,729	570	496	2,796	-	2,796
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	54,563	6,355	3,722	64,641	29,394	94,036
減価償却費	2,886	411	285	3,583	-	3,583
資本的支出	1,262	262	33	1,558	-	1,558

(注)イ.事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ.各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ.資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ.会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	565円98銭	1株当たり純資産額	590円30銭
1株当たり当期純利益金額	18円88銭	1株当たり当期純利益金額	21円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	16円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	18円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,711	1,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,711	1,942
期中平均株式数(千株)	90,650	90,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	12,195	12,195
(うち新株予約権付社債)	(12,195)	(12,195)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
丸全昭和運輸株式会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)1.2.3	平成年月日 17.12.21	5,000	5,000 (5,000)	-	なし	平成年月日 23.3.31
丸全昭和運輸株式会社	第5回無担保社債 (注)2.3	22.3.1	-	100 (14)	1.01	なし	29.3.1
合計	-	-	5,000	5,100 (5,014)	-	-	-

(注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
第4回	普通株式	無償	410	5,000	-	100	平成18年2月1 日～ 平成23年3月30 日

(注)1. 当該転換社債型新株予約権付社債の社債管理委託契約証書に規定された転換価額の修正条項により平成20年1月22日より転換価額が512円から410円へ修正されました。

2. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
5,014	14	14	14	14	30

3. 「当期末残高」欄の()内書きは、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,625	8,607	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,631	1,087	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	46	110	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,111	9,012	1.40	平成23年 ~ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136	341	-	平成23年 ~ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,551	19,158	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,283	1,219	5,662	522	323
リース債務	109	106	85	39	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	19,231	20,143	20,925	20,851
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	632	671	740	1,069
四半期純利益金額 (百万円)	357	438	435	711
1株当たり四半期純利 益金額(円)	3.95	4.84	4.80	7.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,949	7,316
受取手形	767	824
営業未収入金	² 13,047	² 13,624
有価証券	2,513	3,814
未成工事支出金	18	-
貯蔵品	87	79
前払費用	337	364
繰延税金資産	462	364
関係会社短期貸付金	971	807
未収入金	90	88
仮払金	48	18
立替金	469	374
信託受益権	500	500
その他	18	16
貸倒引当金	76	62
流動資産合計	26,206	28,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 44,022	¹ 44,172
減価償却累計額	24,801	25,979
建物(純額)	19,221	18,193
構築物	4,620	4,623
減価償却累計額	3,227	3,406
構築物(純額)	1,393	1,216
機械及び装置	¹ 8,855	¹ 8,993
減価償却累計額	7,401	7,631
機械及び装置(純額)	1,454	1,362
車両	3,965	3,937
減価償却累計額	3,503	3,576
車両(純額)	461	360
工具、器具及び備品	459	456
減価償却累計額	401	414
工具、器具及び備品(純額)	57	41
土地	¹ 15,194	¹ 15,201
リース資産	16	96
減価償却累計額	1	19
リース資産(純額)	14	77
建設仮勘定	47	35
有形固定資産合計	37,844	36,488

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79	79
商標権	3	2
電話加入権	12	12
施設利用権	33	29
ソフトウェア	1,543	1,072
ソフトウェア仮勘定	54	97
リース資産	-	65
無形固定資産合計	1,727	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	8,260	10,002
関係会社株式	3,284	3,239
出資金	26	25
関係会社出資金	259	259
長期貸付金	-	76
従業員長期貸付金	106	91
関係会社長期貸付金	227	168
破産更生債権等	201	6
長期前払費用	212	165
差入保証金	2,190	2,063
有期年金保険	2,028	2,296
その他	183	136
貸倒引当金	437	137
投資その他の資産合計	16,544	18,393
固定資産合計	56,116	56,242
資産合計	82,323	84,375
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 6,811	2 7,502
短期借入金	7,715	7,717
1年内返済予定の長期借入金	530	70
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 720	1 690
1年内償還予定の社債	-	5,014
未払金	536	435
未払費用	747	691
未払法人税等	323	70
未払消費税等	53	205
預り金	240	190
前受収益	154	157
賞与引当金	697	619
流動負債合計	18,530	23,362

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	86
長期借入金	5,070	4,839
財団抵当借入金	1 2,517	1 2,926
繰延税金負債	992	1,877
退職給付引当金	1,783	1,317
長期未払金	84	84
預り保証金	499	502
その他	20	109
固定負債合計	15,967	11,743
負債合計	34,498	35,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,568	1,523
退職給与積立金	300	300
別途積立金	26,293	26,993
繰越利益剰余金	1,469	1,348
利益剰余金合計	31,289	31,822
自己株式	1,572	1,576
株主資本合計	46,678	47,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146	2,060
評価・換算差額等合計	1,146	2,060
純資産合計	47,825	49,268
負債純資産合計	82,323	84,375

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
全事業営業収益		
物流事業収益	58,666	50,766
構内作業及び機械荷役事業収益	13,056	11,789
その他の事業収益	3,891	3,601
全事業営業収益合計	75,614	66,156
全事業営業原価		
物流事業営業原価	55,679	48,002
構内作業及び機械荷役事業営業原価	11,913	10,957
その他の事業営業原価	3,255	3,053
全事業営業原価合計	70,848	62,013
全事業総利益	4,765	4,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369	310
給与手当	438	472
賞与	101	120
退職給付費用	51	54
福利厚生費	122	127
通信費	64	58
減価償却費	101	142
リース料	49	40
租税公課	14	17
貸倒引当金繰入額	48	6
業務委託費	179	197
その他の経費	620	601
販売費及び一般管理費合計	2,161	2,149
営業利益	2,604	1,994
営業外収益		
受取利息	4 48	4 44
有価証券利息	1	1
受取配当金	4 380	4 318
雑収入	4 115	4 75
営業外収益合計	544	440
営業外費用		
支払利息	287	234
選択定年加算金	0	4
雑支出	76	12
営業外費用合計	363	251
経常利益	2,785	2,183
特別利益		
固定資産売却益	1 402	1 13
投資有価証券売却益	-	4
立退に伴う受取補償金	-	53
貸倒引当金戻入額	-	85
関係会社特別受取配当金	-	150
特別利益合計	402	306

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 1	2 1
固定資産廃棄損	3 29	3 30
上場株式等評価損	173	152
未上場株式評価損	-	139
関係会社株式評価損	48	45
貸倒引当金繰入額	263	-
訴訟和解金	50	-
その他	5	-
特別損失合計	571	369
税引前当期純利益	2,616	2,119
法人税、住民税及び事業税	750	490
法人税等調整額	248	357
法人税等合計	998	847
当期純利益	1,617	1,272

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		5,852	2,381	334	8,568	12.1	5,308	2,150	307	7,766	12.6
備車費		20,968	1,598	253	22,820	32.2	17,661	1,637	308	19,607	31.6
本船運賃		1,955	-	-	1,955	2.8	1,671	-	-	1,671	2.7
鉄道運賃・他店借費		834	-	-	834	1.2	700	-	-	700	1.1
作業費		20,589	7,226	2,181	29,997	42.3	17,749	6,438	1,963	26,152	42.2
燃料・油脂費		245	109	9	364	0.5	179	80	7	267	0.4
租税公課		388	24	78	491	0.7	386	27	87	501	0.8
その他		2,616	345	164	3,125	4.4	2,237	307	136	2,681	4.3
減価償却費		2,228	227	232	2,689	3.8	2,106	316	241	2,664	4.3
当期営業原価		55,679	11,913	3,255	70,848	100.0	48,002	10,957	3,053	62,013	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度
644百万円

当事業年度
619百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
前期末残高	1,408	1,568
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	45	45
特定資産買換圧縮積立金の積立	205	-
当期変動額合計	159	45
当期末残高	1,568	1,523
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	24,793	26,293

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	700
当期変動額合計	1,500	700
当期末残高	26,293	26,993
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,250	1,469
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	45	45
特定資産買換圧縮積立金の積立	205	-
剰余金の配当	738	738
別途積立金の積立	1,500	700
当期純利益	1,617	1,272
当期変動額合計	781	120
当期末残高	1,469	1,348
利益剰余金合計		
前期末残高	30,410	31,289
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	-	-
特定資産買換圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	738	738
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,617	1,272
当期変動額合計	878	533
当期末残高	31,289	31,822
自己株式		
前期末残高	1,565	1,572
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	6	4
当期末残高	1,572	1,576
株主資本合計		
前期末残高	45,806	46,678
当期変動額		
剰余金の配当	738	738
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	9	5
当期純利益	1,617	1,272
当期変動額合計	872	529
当期末残高	46,678	47,208

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,188	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,041	914
当期変動額合計	3,041	914
当期末残高	1,146	2,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,188	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,041	914
当期変動額合計	3,041	914
当期末残高	1,146	2,060
純資産合計		
前期末残高	49,994	47,825
当期変動額		
剰余金の配当	738	738
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	9	5
当期純利益	1,617	1,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,041	914
当期変動額合計	2,169	1,443
当期末残高	47,825	49,268

【重要な会計方針】

<p>第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械及び装置 2～17年 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に伴い、既存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。 この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 左記のとおりであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。当事業年度の期首から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	建物	516百万円	機械及び装置	12	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,238百万円	営業未収入金	321百万円	営業未払金	1,401	(株)ワールド流通センター	890百万円	丸全京葉物流(株)	740	昭和物流(株)	621	丸全水戸運輸(株)	558	武州運輸倉庫(株)	450	丸十運輸倉庫(株)	414	青海流通センター(株)	161	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9	SASロジスティックス(株)	6	計	3,882		44百万円	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	200百万円	<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	建物	487百万円	機械及び装置	9	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	2,926百万円	営業未収入金	402百万円	営業未払金	1,518	(株)ワールド流通センター	783百万円	丸全京葉物流(株)	626	昭和物流(株)	535	丸全水戸運輸(株)	485	武州運輸倉庫(株)	400	丸十運輸倉庫(株)	357	青海流通センター(株)	150	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9	SASロジスティックス(株)	10	計	3,387		58百万円	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	200百万円
建物	516百万円																																																																																								
機械及び装置	12																																																																																								
土地	885																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
財団抵当借入金	3,238百万円																																																																																								
営業未収入金	321百万円																																																																																								
営業未払金	1,401																																																																																								
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																																																								
丸全京葉物流(株)	740																																																																																								
昭和物流(株)	621																																																																																								
丸全水戸運輸(株)	558																																																																																								
武州運輸倉庫(株)	450																																																																																								
丸十運輸倉庫(株)	414																																																																																								
青海流通センター(株)	161																																																																																								
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																								
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9																																																																																								
SASロジスティックス(株)	6																																																																																								
計	3,882																																																																																								
	44百万円																																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																																								
借入実行残高	- 百万円																																																																																								
差引額	200百万円																																																																																								
建物	487百万円																																																																																								
機械及び装置	9																																																																																								
土地	885																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
財団抵当借入金	2,926百万円																																																																																								
営業未収入金	402百万円																																																																																								
営業未払金	1,518																																																																																								
(株)ワールド流通センター	783百万円																																																																																								
丸全京葉物流(株)	626																																																																																								
昭和物流(株)	535																																																																																								
丸全水戸運輸(株)	485																																																																																								
武州運輸倉庫(株)	400																																																																																								
丸十運輸倉庫(株)	357																																																																																								
青海流通センター(株)	150																																																																																								
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																								
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9																																																																																								
SASロジスティックス(株)	10																																																																																								
計	3,387																																																																																								
	58百万円																																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																																								
借入実行残高	- 百万円																																																																																								
差引額	200百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	車両	4百万円	機械及び装置	29	土地	368	車両	1百万円	機械及び装置	-	建物	3百万円	機械及び装置	6	撤去費	7	その他	12	営業外収益		受取利息	27百万円	受取配当金	129	雑収入	5	<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	車両	4百万円	機械及び装置	8	土地	-	車両	0百万円	機械及び装置	0	建物	11百万円	機械及び装置	8	撤去費	8	その他	2	営業外収益		受取利息	21百万円	受取配当金	125	雑収入	4
車両	4百万円																																																				
機械及び装置	29																																																				
土地	368																																																				
車両	1百万円																																																				
機械及び装置	-																																																				
建物	3百万円																																																				
機械及び装置	6																																																				
撤去費	7																																																				
その他	12																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	27百万円																																																				
受取配当金	129																																																				
雑収入	5																																																				
車両	4百万円																																																				
機械及び装置	8																																																				
土地	-																																																				
車両	0百万円																																																				
機械及び装置	0																																																				
建物	11百万円																																																				
機械及び装置	8																																																				
撤去費	8																																																				
その他	2																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	21百万円																																																				
受取配当金	125																																																				
雑収入	4																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,889	32	12	5,909
合計	5,889	32	12	5,909

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,909	17	1	5,925
合計	5,909	17	1	5,925

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度において該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,181百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623百万円</td> </tr> </table>	1年以内	889百万円	1年超	6,292	合計	7,181百万円	1年以内	207百万円	1年超	3,416	合計	3,623百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,566百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530百万円</td> </tr> </table>	1年以内	949百万円	1年超	6,617	合計	7,566百万円	1年以内	236百万円	1年超	3,294	合計	3,530百万円
1年以内	889百万円																								
1年超	6,292																								
合計	7,181百万円																								
1年以内	207百万円																								
1年超	3,416																								
合計	3,623百万円																								
1年以内	949百万円																								
1年超	6,617																								
合計	7,566百万円																								
1年以内	236百万円																								
1年超	3,294																								
合計	3,530百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,599百万円、関連会社株式640百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	(単位 百万円) 前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	(単位 百万円) 当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	724	退職給付引当金	535
賞与引当金限度超過額	283	賞与引当金限度超過額	251
役員退職慰労引当金損金否認	76	役員退職慰労引当金損金否認	34
その他	323	その他	179
繰延税金資産小計	1,406	繰延税金資産小計	1,001
評価性引当額	77	評価性引当額	62
繰延税金資産計	1,328	繰延税金資産計	939
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	786	その他有価証券評価差額金	1,409
固定資産買換圧縮積立金	1,072	固定資産買換圧縮積立金	1,041
繰延税金負債計	1,858	繰延税金負債計	2,451
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	529	繰延税金負債の純額	1,512
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	(単位 %) 前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	(単位 %) 当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	6.4
住民税均等割	1.5	住民税均等割	1.9
IT投資減税による税額控除額	2.5	IT投資減税による税額控除額	0.5
評価性引当額	3.0	評価性引当額	2.9
その他	3.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.0

(1株当たり情報)

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円08銭	1株当たり純資産額	533円81銭
1株当たり当期純利益金額	17円52銭	1株当たり当期純利益金額	13円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,617	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,617	1,272
期中平均株式数(千株)	92,321	92,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	12,195	12,195
(うち新株予約権付社債)	(12,195)	(12,195)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	4,743,969	2,172
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,336
		株式会社商船三井	1,001,049	671
		日本金属工業株式会社	3,505,912.216	532
		株式会社神奈川銀行	132,280	530
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	379
		昭和産業株式会社	1,119,142.254	322
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,374,290	254
		三菱商事株式会社	101,920	249
		株式会社サカタのタネ	186,840	234
		日本発条株式会社	206,000	176
		日本冶金工業株式会社	431,288.935	159
		三井化学株式会社	561,000	158
		トヨタ自動車株式会社	42,039	157
		昭和電工株式会社	703,950	148
		株式会社奥村組	453,000	148
		横浜冷凍株式会社	212,000	142
		株式会社住生活グループ	65,181	124
		株式会社ワールド流通センター	112	112
		本牧埠頭倉庫株式会社	730	102
		豊田通商株式会社	69,057	101
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株	100,000	100
		コマツ株式会社	49,583	97
その他(68銘柄)	4,770,886.159	1,461		
	計	22,659,036.564	9,874	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー	-	2,498
		譲渡性預金	-	1,100
		国庫短期証券	-	199
		その他(1銘柄)	-	16
		小計	-	3,814
投資有価証券	その他 有価証券	岡三オルタナブルセクション	100,000,000	100
		MDAM日本株式リサーチオープン	21,199,693	11
		MHAMスリーウェイオープン	10,421,256	9
		MHAM株式オープン	10,000	6
		小計	131,630,949	127
計		-	3,942	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,022	206	56	44,172	25,979	1,223	18,193
構築物	4,620	6	4	4,623	3,406	183	1,216
機械及び装置	8,855	245	107	8,993	7,631	327	1,362
車両	3,965	260	288	3,937	3,576	348	360
工具、器具及び備品	459	5	8	456	414	20	41
土地	15,194	7	-	15,201	-	-	15,201
リース資産	16	80	-	96	19	17	77
建設仮勘定	47	32	43	35	-	-	35
有形固定資産計	77,180	845	509	77,516	41,028	2,121	36,488
無形固定資産							
借地権	79	-	-	79	-	-	79
商標権	5	-	-	5	3	0	2
電話加入権	12	-	0 (0)	12	-	-	12
施設利用権	69	-	17	51	21	3	29
ソフトウェア	3,636	206	1,163	2,678	1,606	676	1,072
リース資産	-	73	-	73	8	8	65
ソフトウェア仮勘定	54	97	54	97	-	-	97
無形固定資産計	3,856	376	1,235 (0)	2,999	1,639	688	1,360
長期前払費用	710	4	-	714	549	50	165

(注) 1. 主な増減の内容は次のとおりであります。

増 加		百万円
建物	鹿島大豆センター 原料貯蔵篩分け設備 半製品棟他	58
機械装置	鹿島大豆センター 原料貯蔵篩分け設備 機械設備一式	65
ソフトウェア	NVOCC(輸入)システムのMLP移行開発	60
ソフトウェア仮勘定	MLPシステム リニューアル	95
減 少		
建設仮勘定	鹿島大豆センター 原料貯蔵篩分け設備 建物他へ振替	43
ソフトウェア	償却期間終了による減少	1,113
ソフトウェア仮勘定	NVOCC(輸入)システムのMLP移行開発 ソフトウェアへ振替	43

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	513	70	234	149	200
賞与引当金	697	619	697	-	619

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	578
普通預金	212
別段預金	145
通知預金	1,555
自由金利型定期預金	4,800
計	7,291
合計	7,316

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本冶金工業(株)	160
菱江ロジスティックス(株)	87
スワン産業(株)	78
(株)加藤製作所	67
日本化成サービス(株)	44
その他	386
計	824

(b)期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	222	198	186	156	56	4	824

(八) 営業未収金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ライオン流通サービス(株)	433
JFEスチール(株)	389
昭和電工(株)	366
日本ユニカー(株)	348
三菱重工業(株)	331
その他	11,755
計	13,624

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,047	77,432	76,855	13,624	84.9	62.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 滞留状況

内訳	3カ月以内	3カ月を超えるもの	合計
営業未収金残高(百万円)	11,859	1,765	13,624
比率(%)	87.0	13.0	100.0

(二) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両・機械装置用部品	43
荷役梱包資材	24
燃料油脂他	11
計	79

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)後藤回漕店	134
(株)高塚商事	95
富士通(株)	85
(株)マブチ	78
鹿島埠頭(株)	66
その他	7,041
計	7,502

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保物件
(株)横浜銀行	3,187	運転資金	平成23年3月	なし
(株)みずほ銀行	1,960	"	平成23年3月	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,890	"	平成23年3月	"
(株)三菱東京UFJ銀行	480	"	平成23年3月	"
(株)神奈川銀行	200	"	平成23年3月	"
計	7,717	-	-	-

(ハ)社債 5,100百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	3,524 (428)	設備資金	あり
(株)横浜銀行	2,715 (203)	"	"
(株)みずほ銀行	1,161 (40)	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	425 (17)	"	"
日本生命保険(相)	300 (50)	"	なし
明治安田生命保険(相)	300 (20)	"	"
(株)神奈川銀行	100 (-)	"	"
計	8,526 (760)	-	-

(注) () の金額は、1年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(ホ) 退職給付引当金

	(百万円)
イ．退職給付債務	5,027
ロ．年金資産	3,114
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,912
ニ．未認識数理計算上の差異	594
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,317
ヘ．前払年金費用	-
ト．退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,317

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以

上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲 夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以

上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。